

# 代替燃料開発に業界コミットを —いずれ高まるクリーン漁業求める声—

2011年11月22日 みなと新聞 掲載

漁業用燃油の免税恒久化は、日本漁業の存続のために不可欠だ。3年前、原油が投機の対象となり、燃油価格が急激に値上がり。日本のみでなく、外国の漁業者も操業を中止せざるを得ない事態となり、地球規模の社会的問題となった。まぐろ漁船も一斉休漁に追い込まれた。あの時、燃油が無ければ、漁業は操業できないことを、多くの日本人が実感、漁業者の苦境にも共感した。市民のそのような反応もあって、政府による救済措置の迅速な発動につながった。

## ◆環境対応が漁業存続布石に◆

今回の免税恒久化も、各政党が、漁業者の要望をしっかりと受け止めるとしているので実現を期待しているが、この際、燃油問題の持つもう一つの側面である環境問題（地球温暖化）への対応についても、漁業存続のための布石として、漁業界がより一層、積極的に取り組む姿勢を示すことも適切ではないだろうか。地球温暖化防止対策を視野において、化石燃料に代替する燃料の開発促進に向けた外国の動きを見ればその想いが強まる。

## ◆海運業界が脱石油でシンポ◆

最近の具体例を一つ挙げよう。11月9日、ブラッセルで「海上輸送のために必要な代替燃料を考える」シンポジウムが開催された。このシンポジウムは、低炭素経済への移行が時代の要求であると認識、石油に替わる燃料の開発を海上輸送業界に促そうとするもので、クリーン・トランスポートの実現を促す講演が冒頭にすえられた。シンポジウムの開催趣旨には、「EUの二酸化炭素総排出量の19.5%が輸送により発生しており、1990年から2008年にかけて、24%も増加している。海上輸送は、世界の輸送の90%、EU内だけでも45%を占めているが、船舶は、燃油の使用により、大量の汚染物質を大気に排出している。海上輸送のために使用する燃料の非炭素化と低炭素化への移行が不可欠となっている」とあり、地球温暖化防止へ海上輸送業界としてとるべき姿勢を示している。

### ◆一石二鳥の代替燃料◆

今のところ、脱石油・代替燃料の開発・実用化促進の動きが、外国の漁業界で活発になっているように見えないが、環境保護運動の盛んな欧米では、いずれ、漁業界を対象として、燃料の脱石油化を求める運動が行われる可能性がある。それはまた、日本の漁業界にも波及するだろう。というよりも、むしろ、彼らが象徴として、漁業国・日本を標的に運動を行う可能性もありえよう。

日本政府も、脱石油による地球温暖化防止対策を進めている。平成21年9月に、「バイオマス活用推進基本法」を施行し、化石資源以外の動植物由来の有機物資源の活用を図ることとし、独立行政法人水産工学研究所もバイオマス燃料の研究を進めている。地球温暖化防止に貢献する、クリーンな漁業を求める声が、いずれ高まってくると思われるが、代替燃料の開発促進に漁業界としても、今から積極的にコミットしてゆく姿勢を示すことが、適切だろう。石油に替わる燃料の開発が、漁業用燃料の安定供給を確保することにもつながれば、一石二鳥だ。 (了)